

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	子育て支援員研修事業			会計	款	項	目	大	小
				01	03	02	01	08	58
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課				
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		主管課長	熊井 彰				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	地域型保育や地域子ども・子育て支援事業の担い手	意図	地域型保育や、地域子ども・子育て支援事業等の担い手となる人材を確保する。
事業内容	「子ども・子育て支援制度」がスタートし、小規模保育、家庭的保育等の地域型保育や、地域子ども・子育て支援事業等の担い手となる人材を確保する必要があるため、平成28年度から、江戸川大学に委託し、①地域保育コース（ファミリー・サポート・センター）、②子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）、③放課後児童クラブ（学童クラブ）の3コースの研修を行った。			
事業開始から現在までの状況変化	子育て支援員研修は、子ども・子育て支援制度の一つの事業であり、平成28年度から実施している。子育て世帯の増加に伴い、多様な子育て支援サービスを実施するために、地域における担い手を確保していく必要がある。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	研修修了者人数			45	人	↑↑↑
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)				2,895,084			
事業費(b)(円)				1,522,084			
うち一般財源				766,084			
職員給与費(c)(円)				1,373,000			
人役・職員(人)				0.20			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	多様な子育て支援サービスが求められているため、多くの担い手を確保していく。	③取組の課題	より効果的に人材を確保するために開催時期を工夫する
②今年度(H28)に実施した取組	ファミリー・サポート・センターや地域子育て支援センター、学童クラブの担い手を創出した。	④今後の改善計画	開催時期を工夫すると共に、地域保育コース(小規模保育事業所)を追加して、保育に関する担い手を確保する。